

● 業況判断（DI）*2

	前回(9月)からの変化	
全産業（10,599社）	16 % p	1 % p
不動産業（479社）	24 % p	0 % p
大企業	34 % p	Δ 1 % p
中堅企業	31 % p	0 % p
中小企業	15 % p	1 % p

全産業（全規模）の業況判断は、前回から1%p改善の16%p。

不動産業（全規模）の業況判断は、据え置きの24%pとなり、変化はない。

大企業は1%悪化の34%p、中堅企業は据え置きの31%p、中小企業は1%p改善の14%pとなり、業況感の変動は小幅に留まった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,599社）	11 % p	Δ 5 % p
不動産業（479社）	16 % p	Δ 8 % p
大企業	28 % p	Δ 6 % p
中堅企業	21 % p	Δ 10 % p
中小企業	9 % p	Δ 6 % p

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	25	19	15	19	14	11
良い	29%	28%	29%	23%	22%	24%
[構成比] さほど良くない	67%	63%	57%	73%	70%	63%
悪い	4%	9%	14%	4%	8%	13%
非製造業(DI・%p)	23	20	9	20	14	5
良い	28%	27%	22%	24%	21%	18%
[構成比] さほど良くない	67%	66%	65%	72%	72%	69%
悪い	5%	7%	13%	4%	7%	13%

● 土地投資（平成29年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-21.0 %	12.9 %
[平成28年度計画]	[2.6 %]	

*1 回答期間は11月14日～12月14日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2017年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。